

指定管理者評価シート

事業名	産業振興センター管理運営費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部経済企画課(211-2352)
-----	---------------	-----------	---------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市産業振興センター	所在地	白石区東札幌5条1丁目
開設時期	平成14年4月	延床面積	7,634.32㎡
目的	人材育成、創業支援、企業の技術力向上その他の産業高度化を進めることにより、企業の新たな経済環境への適応及び産業活性化を図る。		
事業概要	人材育成、創業支援、企業の技術力向上、コンテンツ産業の振興、産業に係る情報収集・提供、企業・クリエイター等の経営・技術等の相談		
主要施設	産業振興棟(セミナールーム(4)、会議室、産業情報スクエア、面談室、スタートアップ・プロジェクトルーム(18)、クリエイティブルーム(12)、クロスガーデン)、技能訓練棟(セミナールーム(9)、会議室、理美容実習室、体育実習室)、駐車場		
2 指定管理者			
名称	(一財)さっぽろ産業振興財団(以下「財団」という。)		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	公募 非公募の場合、その理由:		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、経営相談業務、各種セミナー開催等		
3 評価単位			
	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和3年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>▼企業活動を支える人材の育成、創業支援等を通じ、札幌市の産業の活性化を図るといふ、施設の設置目的と財団の設立目的は一致していることから、共通の目的達成という観点から施設の管理運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>▼法令を順守し、平等利用の実現を徹底した。また、利用者へのサービスを高めるため、マニュアルの整備、職員への常日頃のOJT研修、年2回のアンケート調査を行い利用者のニーズを把握して対応した。</p> <p>▼札幌市の出資団体としての公益性に配慮し、複数の応募がある施設について厳正なるルールのもと予約抽選会を開催するなど、平等かつ公正中立な管理運営に努めた。</p> <p>▼産業の活性化につながる企業や市民の利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける制度を、平成27年度から開始し、条例の設置目的に沿った平等利用の確保を図った。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>▼財団は、札幌市の「さっぽろエコメンバー登録制度」、北海道の「北海道グリーンビズ認定」に積極的に参加した。</p> <p>▼電気、水道、ガス等の使用に当たっては、部分的な消灯の励行のほか、トイレの蛇口の水量制限及び感知センサーによる自動点灯、全女子トイレに音消し用の擬音装置を設置することによる節水、街路灯の自動点灯スケジュールなど節約に努めた。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>▼施設運営に当たっては、センター全体に関する管理運営業務を統括する必要から、統括管理責任者を配置した。</p> <p>▼OJTにより日々の業務改善に取り組んだほか、財団内部研修を実施するとともに、自己申告・人事評価制度の導入により職員を適材適所に配置し、職員の可能性を最大限に引き出し、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>▼事務分掌、指揮命令系統(組織図)、緊急連絡網(兼 非常配備連絡図)等を定めた。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>▼管理水準の維持向上に向けては、利用者のニーズを的確に把握するため年2回のアンケートを行い、その結果をフィードバックしサービスの向上を図った。</p> <p>▼施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(35年間)、産業振興センター(16年間)、ICC(21年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切に業務を行った。</p>	<p>産業振興センター設立に合わせて財団が改組された際の基本理念に立ち返って、管理運営を行った。</p> <p>アンケートの結果や、日々の窓口での対応を参考に、利用者満足度の高い(1回目85%、2回目94%の満足)施設運営を行った。</p> <p>優先予約制度を開始し、より条例の設置目的に沿った施設利用を図ることができた。</p> <p>夏、冬ともに、市が積極的に取り組む節電・省エネ推進に対応した事業を実施するとともに、経費節減にも努めた。</p> <p>統括管理責任者の指示のもと施設のハード面の維持管理を行う施設管理責任者、ICCを担当するICC運営事業責任者など、お互いに連携しながら効果的な施設運営を行うことができた。</p> <p>OJTによる業務改善、内部研修等で職員の育成を継続的に行ってきたことで、高い利用者満足度につなげることができた。</p> <p>随時のミーティング等で情報を共有するとともに、定例会議等で他施設の対応等の情報入手し、改善点を抽出し業務に当たるなど、適切に管理運営をすることができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="background-color: yellow;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(34年間)、産業振興センター(15年間)、ICC(20年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切な業務管理が行われている。アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握しており、利用者満足度の向上につなげることを意識した施設運営が行われている。</p> <p>施設利用の満足度に関するアンケート結果は、財団の目標とする90%に若干届いていないものがあるものの、本市の要求水準である80%を上回る結果となっている。</p> <p>また、日々のOJTを通して、施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

	<p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>▼ 第三者に対する委託業務については、業者選定を適切に行い、履行確認、監督の結果、適正に業務が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃 ・設備総合管理 ・窓口案内 ・缶、瓶、ペットボトル処理 ・一般廃棄物処理 ・監視カメラ保守管理 ・複合機保守管理 ・ネットワーク保守 ・除排雪 ・施設予約管理システム保守 ・情報機器管理 <p>▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)</p> <table border="1" data-bbox="386 734 928 1406"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>協議・報告内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (7月14日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第2回 (12月20日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・今後の指定管理業務について ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第3回 (2月28日)</td> <td> ※メール持ち回りにより開催 <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第4回 (3月25日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 </td> </tr> </tbody> </table> <p><協議会メンバー></p> <p>【札幌市】 経済企画課長、庶務係長、庶務係担当者、 商業・経営支援担当課長、金融・経営支援担当係長、 金融・経営支援担当係担当者 クリエイティブ産業担当係長、クリエイティブ産業担当係</p> <p>【産業振興センター】 総務企画部長、スタートアップ支援担当部長、 総務企画課長、事業推進課長、クリエイティブ産業振興課長、スタートアップ支援担当課長</p>	開催回	協議・報告内容	第1回 (7月14日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他 	第2回 (12月20日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・今後の指定管理業務について ・その他 	第3回 (2月28日)	※メール持ち回りにより開催 <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 	第4回 (3月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 	<p>施設の警備、設備、夜間業務については、委託業者も指定管理者と同じ執務室内にて常に緊密な連携のもと緊急時にも迅速に対応するなど適切に業務を行った。</p> <p>札幌市との運営協議会は年4回開催した。管理運営に関する問題点について協議を行い、今後の改善策について意見交換を行った。</p> <p>入居者との連絡調整について、SPR勉強会など入居企業が一同に会する機会を捉えてICCにも参加を促したほか、SNS等を利用した双方向的な情報発信により連絡調整を行い、施設の維持管理水準やサービスの向上に取り組むとともに、防災訓練等に向けた協力体制を構築した。</p> <p>近隣施設の札幌コンベンションセンター、ラッパ札幌及び北海道職業能力開発協会とは、毎月1回、定例会議を行い、施設利用に係る課題や対策について協議を行い情報共有に努めた。</p> <p>加えて、北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会とは、平成27年度から指定管理者連絡会議を立ち上げ、令和3年度は年2回会議を開催した。また、指定管理業務実施に当たり、地域住民との交流が重要であることから、町内会行事の支援などを通じて、地域との連携を図った。</p>	
開催回	協議・報告内容												
第1回 (7月14日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他 												
第2回 (12月20日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・今後の指定管理業務について ・その他 												
第3回 (2月28日)	※メール持ち回りにより開催 <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 												
第4回 (3月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 												

	<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>▼利用料金、金券、つり銭、その他自主事業等の現金の管理については、財団の取扱規定に基づき、収支に関する記録を行い、適切に資金管理をした。</p> <p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>▼苦情が発生した場合、苦情は利用者からの貴重な提言と受け止め、対応マニュアルに基づき、誠意を持って対応した。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>▼センターの利用者に対し、年2回の利用者アンケート調査を実施し、その結果は、館内入口の見やすい場所に掲示した。</p>	<p>現金の管理に際しては複数の職員の目を通すなど、管理体制を徹底することで、重大な事故を起こすことなく、適正な管理を行うことができた。</p> <p>利用者からの大きな苦情はなかった。 アンケート結果に記載されていた要望については、できる限り速やかに対応した。</p>													
(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>▼札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>また、休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に子どもを生き育てやすい環境づくりの実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市よりワーク・ライフ・バランスplus企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置しているどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるよう、ネットワークを整備している。</p> <p>なお、第三者委託により実施している業務については、全件、札幌市の登録業者と契約を締結しており、毎年札幌市で実施している指定管理業務における労働関係法令の遵守及び雇用環境調査では、受託者から情報を収集しているところである。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。				また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。			
A	B	C	D												
労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。															
また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。															

(3)施設・設備等の維持管理業務	▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)		A B C D
	<p>▼施設・設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令等を順守し、適切に運用した。</p> <p>▼職員及び警備員による巡回と併せて、カメラによる監視もを行い、利用者の安全を確保した。</p> <p>▼有事があった場合に備え、緊急時連絡体制を整備した。</p> <p>▼損害賠償保険は仕様に適合したものに加入した。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>▼清掃業務 清掃業務の実施に当たり、日常清掃については、職員が常駐する事務室などは執務開始前または終了後に行うこととし、計画清掃については、職員の執務に影響を及ぼさない作業は執務時間内とし、それ以外は、原則として土・日、祝日等に行った。さらに、環境に配慮したゴミの分別を行った。</p> <p>▼警備業務 入退室、鍵の管理、巡回警備、機械警備、駐車場整理、防犯、保安等を通じ、事件・事故・災害の未然防止と施設の安全確保に努めた。また、所定の制服を常時着用し、胸部に名札をつけ、入居団体や利用者に安心安全を提供できるよう心がけた。</p> <p>▼設備保守管理業務 利用者に安心、安全に施設を利用してもらうため、法定点検、日常点検、定期検査及び設備診断等、適切な予防保全を行った。</p> <p>▼修繕業務 機器の破損や故障の恐れがあるときは、安全を確保するとともに速やかに応急処置を施し、直ちに札幌市に報告、協議の上、迅速かつ効率的に修繕を行った。指定管理者独自の取組として、体育実習室の暖房機やトイレの給湯配管、GHPの室外機、防犯入退室設備等の修繕を実施した。</p> <p>▼備品管理 利用者が備品の使用に際して支障が生じることのないよう、常に保守点検を行うとともに、不具合の生じた備品については、速やかに修繕及び更新を行った。</p> <p>▼駐車場管理業務 利用者が安全、円滑に駐車できるよう車両を監視し、必要に応じて、コンベンションセンターとの相互利用の周知を図った。</p> <p>▼外構緑地管理業務 敷地内の植木については、利用者や近隣住民への配慮から、美観の保持、剪定、除草、病虫害の防除等、適切な維持管理を行った。</p> <p>▼除排雪業務 終業時間前に駐車場内及び出入口付近に10cm以上の積雪又は吹き溜まりが生じた場合に除排雪を実施した。</p>	<p>施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検を行わせるなど、業務仕様書で定められている事項を適切に実施した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、館内清掃を強化し、アルコール消毒作業等を適宜行った。加えて、館内の複数箇所に検温ディスプレイと消毒ボトル等を配置するとともに、ラウンジ等のオープンスペースに抗ウイルス抗菌コーティングを施工し、感染防止対策に努めた。</p> <p>加えて、館内2か所にデジタルサイネージを新設し、館内マップや各室で行われる催事一覧、入居企業情報等を掲載したほか、3階ラウンジの改修を行いWi-Fi等を導入するなど入居者がミーティングやソロワーク、ランチやリフレッシュなどに使えるよう利用しやすい環境整備を図った。</p>	<p>産業振興センターは、竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所が増えている状況にあるが、関係法令順守し、委託先業者に任せるだけでなく、施設管理責任者による日常的な点検や、本市及び修繕・警備業務の委託先へのこまめな報告・連絡・相談により、効果的かつ効率的な維持管理、安心かつ安全な施設運営が実現されている。</p> <p>備品管理については、本市と協議の上、老朽化した備品から優先的に更新を行、利用者目線に立った、利用者満足度の向上につながる取組を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止策については、備品や貸室の消毒など適切な対応を実施しており、さらに館内の複数箇所に検温ディスプレイと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めている。</p> <p>さらに、昨今の情勢を鑑み、セミナールームにネット回線やWi-Fiルーターを設置するなど、オンライン活用ができる環境づくりに取り組んでいる。</p>
	<p>▽ 防災</p> <p>▼消防法の規定に基づき、消防用設備の点検を行うとともに、災害時には、自動販売機の飲料水を無料提供できるライフラインベンダーとするなど、必要な機材を常備した。</p> <p>▼災害発生時には札幌市の地域避難所として財団内部における災害対策本部を速やかに設置できるよう緊急連絡体制を整えたとともに関係規定を整備した。</p> <p>▼災害時に備え、入居者等に館内の避難経路や防災体制等に関する情報提供を行い、防災意識の向上につなげた。</p>	<p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定し、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成した。</p>	

(4)事業の計画・実施業務	▽ 経営相談に関する業務実施計画		A B C D
	<p>▼スタートアッププロジェクトルーム(SPR)入居者に対する経営相談</p> <p>① 入居企業の発掘 当財団の持つ各業界や関係団体等とのネットワークを生かし、日頃の訪問活動や中小企業支援センターでの窓口相談対応、市内コワーキングスペースの巡回活動や東京事務所、札幌UIターン札幌事務所との連携などを通して、有望な入居企業に関する情報の能動的な収集及び企業に対する直接的な誘致活動を実施した。また、当財団で管理運営する「さっぽろ産業ポータル」サイト(年間47万人閲覧)や、メールマガジン(配信数3,922件)、SNSといった情報媒体を活用するとともに、各行政機関が実施する創業者向け制度説明会の場でSPRIに関するプレゼンテーションを行い、起業家や設立間もないベンチャー企業等に対し、積極的なPR活動を行った。その結果、5件の新規入居があり、R3年度3月末には18部屋中15部屋入居となり入居率83%となった。またR3年度中に行われた入居者選考会(審査会)の結果を受けてR4年度に入居が確定した企業が1件ある。</p> <p>② 入居企業への経営相談・支援の実施</p> <p>ア 日常的な巡回訪問・アドバイスの実施(随時) SPR入居企業に対しては、普段から顔の見える関係性を構築しているコミュニティ・マネージャーを中心に、インキュベーション・マネージャーの資格を有する金融機関出身の職員とともに、定期的な訪問相談活動を実施した。定期的な相談活動を通じて把握したニーズは、マーケティングアドバイザーなどの外部専門家による専門的な助言や財団全体のリソースを活用して入居者が抱える課題等の解決へ向けて対応した。</p> <p>イ 有資格者による支援 財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー(日本ビジネスインキュベーション協会の認定を受けた、より上位の資格を持つマネージャーで、通常のインキュベーション・マネージャーをインストラクトすることができる。札幌に2名しかいないうちの1名。)、中小企業診断士及びインキュベーション・マネージャーの資格を取得した職員3名が連携し、入居企業の抱える課題やニーズの把握・解決に向け、以下のような支援を行った。</p> <p>(ア) 新価値創造展2021(ハイブリッド展示会)への出張支援を行い、入居企業3社の商談サポートを実施。その結果、5案件が商談継続となった。</p> <p>(イ) ハンズオン支援を実施するとともに、入居企業のレベルや事業ステージに応じ、札幌市・財団をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報について、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った結果、入居企業が「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金」と「プロモーション映像制作助成金」に採択された。また、銀行融資の相談に対し資金調達作成支援を行い北海道信用金庫の融資実行が決まったなど、円滑に資金調達を行った。</p> <p>(ウ) SPR入居者の交流会も兼ねた起業家をターゲットとした意識向上セミナー、事業ピッチイベントを3回実施した。起業間もない入居者へ当センターが主催する創業セミナーの参加を促した。入居企業の経営基盤の強化を図るとともに、入居企業同士の連携促進を図った。</p>	<p>財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点、外部創業支援機関など、財団の持つネットワークを最大限に活用して入居企業の発掘を行った。経営相談、ハンズオン支援については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー、コーディネーター、中小企業診断士、外部創業支援機関等と連携するとともに、税理士、行政書士、社会保険労務士等が相談業務を行う体制としたほか、北大ビジネス・スプリング、SAPPORO Incubation Hub DRIVE等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことで、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。財団全体での支援体制を維持するために、昨年度に引き続き財団専務理事、事業本部長、各拠点の課長等で構成する支援会議を入居者毎に開催し、入居企業の事業内容等を紹介・共有するとともに、販路拡大支援部、札幌中小企業支援センター、IC C、エレクトロニクスセンターが持つ専門的知見やネットワークを総合的に活用する体制を維持した。</p>	<p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決支援に対応している。</p> <p>コロナ禍においても、円滑な資金調達に係る支援や、国等の補助・支援策の紹介等を行ってきた点を評価する。</p>

	<p>ウ 外部創業支援機関等との協力による支援</p> <p>入居企業の事業化達成のため、入居企業の専用相談窓口を開設し、税理士、社会保険労務士、行政書士等による専門相談を実施した(随時)。</p> <p>エ 中小企業支援センターによる相談対応</p> <p>金融アドバイザーや中小企業診断士が適宜相談対応を行った。</p> <p>オ 入居企業のPRツール作成</p> <p>入居企業のPRツールを作成・更新し、展示商談会や創業系セミナーやスタートアップ系のイベントにて周知するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>③ 公的補助メニューの紹介</p> <p>入居者のレベルや事業ステージに応じ、「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金」、「映像制作助成金」など財団が所管する支援メニューの情報を提供するとともに、札幌市をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報についても、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った。また、各種補助事業等の申請にあたり、事業計画書の作成アドバイスやプレゼン指導等を実施し、SPR入居者が資金調達を受けられるようサポートを行った。</p> <p>④ 各種インキュベーション施設との連携による支援</p> <p>北大BS(中小企業基盤整備機構が管理運営)へ当財団から職員を派遣し、施設入居企業の相談対応や経営アドバイス、情報収集を行っており、継続して他のインキュベーション施設との連携を行った。</p> <p>⑤ 卒業企業のフォローアップ</p> <p>企業訪問による経営状況把握、財団からの情報提供、SPR入居者との交流会、研究会・セミナー等への参加、専門家の派遣、業務相談など適宜実施した。</p> <p>▽ICC施設運用に関する業務実施計画</p> <p>▼クリエイティブルームの運用業務</p> <p>クリエイティブを活用とした新商品・新サービスの開発など、新たなビジネスの創出を図ろうとしている有望なプロジェクト等の推進拠点としてクリエイティブルームを運用できるように、以下の取組を行った。</p> <p>①クリエイティブルームの利用促進(入居促進)</p> <p>ICCウェブサイト内で入居のイメージを持てるよう、現在入居中の各社の紹介と共に、入居に至った経緯や入居メリットについて、入居を検討している方へ向けたメッセージをインタビュー形式で掲載した。また、SNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>②クリエイティブルーム入居者のプロジェクト支援</p> <p>ICCコーディネーターやICCアドバイザーによる助言体制と、当財団が提供する各種支援の案内を行った。また、クリエイティブルームの入居者同士の交流、スタートアップ・プロジェクトルームの入居者やエレクトロニクスセンターの入居者との合同交流会で各社の事業内容を知る機会から新たなつながりを生み出し、プロジェクトの創出を図った。</p> <p>・入居者交流会</p> <p>(1)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和3年11月24日)</p> <p>(2)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和3年12月22日)</p> <p>(3)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和3年3月16日)</p> <p>・合同交流会</p> <p>(1)「01CHALLENGER」オンライン開催(令和3年8月30日)</p> <p>(2)「01CHALLENGER」(令和3年12月2日)</p> <p>(3)Startup Project Room・ICC Creative Room入居企業交流会(令和4年3月29日)</p>	<p>クリエイティブルームについては、現在入居中の各企業の協力のもと、入居検討されている方に向けた入居メリット等の情報発信し、入居促進を行った。その後、これまで少なかったスタートアップ企業からの連絡があるなど、5件の問い合わせがあり、施設の案内や入居条件を満たしていない場合も今後のICCの利用につながる対応を行った。また、入居者のプロジェクト支援では、左記の入居者交流会や合同交流会を行ったことで、当財団の補助金等の事業内容の説明や各入居者間での情報交換をすることができたため、補助金担当者との直接相談や、各入居企業の事業内容を直接聞くなどの、より具体的なつながりを持つことができた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響による休館等で利用者数は減少傾向にあるものの、相談窓口やイベントを通じて企業のヒアリングに努め、入居者交流会も積極的に開催するなど、効果的な施設利用をしたものと評価する。イベントの告知はもちろんのこと、SNSを活用したアーカイブの蓄積や市内クリエイターの情報発信など、広報活動にも工夫がみられる。</p> <p>また、デザイン関連団体やスタートアップ支援団体など、他団体との連携も図りながら企業・クリエイターのニーズに沿ったイベントを企画しており、クリエイティブ産業の振興に広く貢献している。</p>
--	---	---	---

	<p>▼情報発信スペースの運用管理</p> <p>情報発信スペースは、クリエイターや企業従事者などのアイデア創出を促すことを目的に、ワーキングスペースとしての運用のほか、展示やセミナー、交流イベントなど様々な活用の可能性があることから、この特性を活かし、①「クリエイティブ産業に関する情報の発信」、②「クリエイターと企業との交流促進」、③「市民が身近にコンテンツに触れる機会の創出」などによる活用を目指した。しかし、コロナによる感染拡大を受けた休館及び開館時間の短縮等の措置により、利用者は前年度の半分以下となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(ワーキング)スペース利用者数・・・ 1,295人 ・ICC主催イベント・・・・・・・・・・・・・・ 12回 259人 ・ICC共催イベント・・・・・・・・・・・・・・ 4回 233人 <p style="text-align: right;">合計16回 492人</p> <p>①クリエイティブ産業に関連する情報の発信</p> <p>情報発信スペースで開催されるセミナーやワークショップの機会を活用して、クリエイターの作品展示やプレゼンテーションの場の提供を図ったほか、ICCが支援するプロジェクトを紹介する展示やこれまでのプロジェクトの成果物の一部に触れて見れるよう本棚に陳列した。</p> <p>また、クリエイティブルームの入居者や札幌メディア・アート・フォーラム(SMF)をはじめとした関連団体との連携により、学生を含む次世代を担う若手クリエイターがプロジェクトやその成果等を発表できる機会を創出した。なお、休館措置等の影響を受け、中止になったものや内容等や日時等の変更があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内クリエイターの作品やプロジェクトを紹介する展示 <ul style="list-style-type: none"> (1)hokKAMIdo Exhibition(令和3年10月1日～11月30日) (2)ICCの印刷物振り返り展(令和3年12月9日～令和4年1月13日) (3)ICCキャッチコピー&ポスターコンペティション展(令和4年1月26日～3月22日) <p>上記のほか、展示エリアではこれまでの入居者やプロジェクト登録団体の成果物を展示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手クリエイターの情報発信支援 <p>コロナの影響により日程の変更と感染症対策のため十分なスペースを保つことができる財団内のセミナールームをメイン会場とし、クロスガーデンはアイデア出しの場として提供。札幌メディア・アート・フォーラム(SMF)のイベントに協賛し、若手クリエイターの育成と情報交換の場の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)「SMFコトバワークショップ2021#1」(令和3年11月20日) (2)「SMFコトバワークショップ2021#2」(令和4年3月19日) <p>②クリエイターと企業のつながりを目的とした交流の場としての運用</p> <p>デザインやクリエイティブを必要とする企業やプロジェクトの創出を目指す企業が、クリエイターとつながることができるよう、以下の取組を実施した。また、自主事業としてプロジェクトの創出や他産業との連携を通じた新たなビジネス展開を目的とした、少人数のイベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口 <p>ウェブから事前予約制のオンライン対応も可能な相談窓口を設置し、コーディネーターが企業等のクリエイター活用に関する相談対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)相談対応件数 56件(他産業より39件、クリエイターより17件) (2)クリエイターと他産業のマッチング件数6件 	<p>情報発信スペースについては、休館措置等の影響を受けたため利用人数は減少したが、プロジェクトメンバーの成果発表、若手クリエイターの情報発信、クリエイターと他産業等の連携促進の場として、感染症対策を取りながら活用した。</p> <p>また、市民へ向けたICCの活動に対する認知度の向上を目指し主催イベントや展示をはじめ、財団内や各団体と連携を取ったICC共催イベントをクロスガーデンやオンライン、またはハイブリッドで実施するなどの工夫をし、市民が多様なコンテンツに触れる機会を創出することができた。</p>
--	---	--

	<p>・クリエイター同士や、クリエイターと企業のマッチング機会の提供 クリエイターと企業の両方が参加できるイベントや、SPRとクリエイティブルーム合同の入居者交流会や、これにエレクトロニクスセンターの入居者を加えた交流会を開催した。</p> <p><イベント> (10回) (1) 令和2年度「コンテンツ活用促進事業費補助金」事例発表会 関係者のみ8名(令和3年4月22日) (2) 第1回映像サロン(オンライン)18名(令和3年6月10日) (3) ICCサロンDTM(オンライン)6名(令和3年8月26日) (4) ICCサロン映像(オンライン)10名(令和3年9月2日) (5) ICCサロン映像-映画祭(オンライン)15名(令和3年10月14日) (6) ICCサロン印刷(オンライン)17名(令和3年10月27日) (7) ICCサロン写真(オンライン)14名(令和3年11月4日) (8) ICCキャッチコピー&ポスターコンペティション2021 オンライン授賞式&審査員トークイベント 99名(令和4年1月27日) (9) ICCサロンライター(オンライン)21名(令和4年3月18日) (10) 「札幌試行錯誤(プロトタイプ報告会)」関係者のみ13名(令和4年3月28日)</p> <p><合同交流会> 再掲(3回) (1) 「01CHALLENGER」オンライン開催(令和3年8月30日) (2) 「01CHALLENGER」オンライン開催(令和3年12月2日) (3) Startup Project Room・ICC Creative Room入居企業交流会(令和4年3月29日)</p> <p>③市民のコンテンツに触れる機会の提供 市民が映像やデザインなど多様なコンテンツに触れることができるよう、クリエイターの作品やプロジェクトの成果物などを展示エリアで展開した。 また、産業振興センター利用者の誘導を図るため、ICCの利用案内、ICCが支援するプロジェクト、財団内の支援情報等を手に取りやすいよう配架した。</p> <p>・市民が情報発信スペースでコンテンツに触れる機会の提供 下記の展示のほかに、オンラインを利用して、自由に参加できる展示とも連動したイベントを開催した。アーカイブを残すことでイベント終了後も広く周知できるよう、SNSやウェブを利用した手法で行った。</p> <p><展示> 再掲 (1) hokKAMIdo Exhibition(令和3年10月1日～11月30日) (2) ICCの印刷物振り返り展(令和3年12月9日～令和4年1月13日) (3) ICCキャッチコピー&ポスターコンペティション展(令和4年1月26日～3月22日)</p> <p><イベント> 再掲(参加者が関係者のみのものを除く8件) (1) 第1回映像サロン(オンライン)18名(令和3年6月10日) (2) ICCサロンDTM(オンライン)6名(令和3年8月26日) (3) ICCサロン映像(オンライン)10名(令和3年9月2日) (4) ICCサロン映像-映画祭(オンライン)15名(令和3年10月14日) (5) ICCサロン印刷(オンライン)17名(令和3年10月27日) (6) ICCサロン写真(オンライン)14名(令和3年11月4日) (7) ICCキャッチコピー&ポスターコンペティション2021 オンライン授賞式&審査員トークイベント 99名(令和4年1月27日) (8) ICCサロンライター(オンライン)21名(令和4年3月18日)</p> <p>・クリエイティブ産業に係る書籍・音楽、映像の提供 情報発信スペース内に、新刊の専門誌や業界紙などを閲覧用として配架し、身近にクリエイティブ関連の情報に触れる機会を提供した。また、展示エリアでは、映像や音楽を含む展示を行うことでクリエイティブ産業に関する情報の提供を行った。</p>		
--	--	--	--

	<p>④利用環境の整備と適切な利用者管理</p> <p>情報発信スペースにおいては、感染対策のうえWi-Fi整備によるインターネット環境や、ワーキングスペースの良好な環境を提供するとともに、利用基準を整備し、メンバーカードによる利用者管理を行った。また、SNSを活用して情報発信スペースの利用促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi整備によるインターネット環境の提供 情報発信スペース登録メンバーに対し、Wi-Fi(無線LAN)環境を提供し、利便性の向上を図った。ICC事務局においてIDやパスワードの管理を行い、セキュリティにも配慮した。 ・ワーキングスペースの環境整備 感染対策を徹底したうえで、良好な環境が提供できるよう、音や採光、照明、温度等の管理を行った。また、各テーブルで電源を確保できるよう、リーラーコンセントを導入した。これに合わせたテーブル等のレイアウトに変更し、利用環境の整備に努めた。 ・メンバーカードによる利用者管理 受付カウンターにおいて利用者登録を行うことで、利用人数目的等を把握し、適正に管理を行った。 <p>▼プロジェクトスペースの運用管理</p> <p>クリエイターや企業が進めるプロジェクトを発掘し、プロジェクトメンバーを更に拡充させることにより、施設利用者の増加を図るとともに、プロジェクトの推進拠点として、プロジェクトスペースが広く活用されるよう、運用管理を行った。</p> <p>①プロジェクトメンバー登録</p> <p>有望なプロジェクトを推進する個人・企業・団体を、ICCのプロジェクトメンバーとして登録し、プロジェクトメンバーに対して、クリエイティブルームの提供やプロジェクトへの支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト新規登録数:11団体 21名(令和2年度:14団体52名) ・プロジェクト現登録数:92団体321名(令和2年度:89団体388名) <p>②プロジェクトスペースの利用促進</p> <p>コロナの影響で人が多く集まる交流会やミーティング等を行うことは難しかったが、感染対策を行ったうえで、少人数でのプロジェクトメンバー間の自主的な交流会やミーティング等のコミュニケーション促進の場としてプロジェクトスペースを提供した。(以下再掲)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和3年11月24日) (2)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和3年12月22日) (3)ICCクリエイティブルーム入居者交流会(令和4年3月16日) <p>③プロジェクトスペースの利用環境の整備</p> <p>プロジェクトメンバーが安心して利用できるよう、各テーブルの上にアクリルパネルを導入する等の感染対策を行った。商談室にはパソコンと接続できるモニターを設置し会議や商談に適したスペースに整えるなど、プロジェクトメンバー同士が話しやすい雰囲気になるようプロジェクトスペースの良質な環境づくりに努めた。また、プロフェッショナルユースに対応したカラー複合機や大型プリンターを財団が調達し、プロジェクトメンバーが安価で利用できる環境も提供した。</p>	<p>プロジェクトスペースでは、各プロジェクトの推進拠点として利用しやすい環境づくりに努め、プロジェクト推進の継続的な支援に取組んだ。</p>	
--	---	---	--

	<p>▼プロジェクトメンバーへの支援</p> <p>クリエイターや企業が生み出す先進的なプロジェクトの発掘活動を活発化させ、プロジェクトメンバーを幅広く募集するとともに、プロジェクトに対するヒアリング、アドバイザーによる提言、プロジェクトメンバー間や異業種とのコラボレーションの機会の提供などにより、ICCをコミュニティ形成の基盤として活用できる支援を行い、ネットワークの構築を図った。</p> <p>①プロジェクトの発掘・創造</p> <p>当財団がこれまで蓄積してきたクリエイティブ関連企業やクリエイター、企業等とのネットワークを活用しながら、企業訪問や関連施設との連携強化、セミナー・ワークショップの開催、ウェブサイトやメールマガジンの配信など多様な手法によってプロジェクトの発掘に努めるとともに、プロジェクトへの支援を充実させ、ICCにおけるプロジェクトの展開を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるヒアリングとプロジェクト創出支援 コーディネーターによるヒアリングを実施し、課題やニーズを把握し助言やプロジェクトの創出支援を行った。 (1)プロジェクト創出支援(4件) ・入居プロジェクトメンバーのヒアリング 6月から8月にかけてヒアリングを実施し、各入居者の現状把握に努めた。 (1)入居者ヒアリング(8件) <p>②クリエイターや企業による新たなプロジェクトの発掘・支援</p> <p>イベントの開催、NoMapsやOpen Network Lab HOKKAIDOとの連携、プロジェクトメンバーのコネクションなどからクリエイターや企業が目指す新たなプロジェクトの発掘を行った。また、活動場所の提供や活動情報の発信、補助金等による資金支援などプロジェクトの推進を加速させるための支援策を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Open Network Lab HOKKAIDOとの連携イベント (1)SCS café in ICC 出張相談DAY(令和3年4月23日) ・NoMapsとの連携イベント (1)ICCサロン映像(映画祭)オンライン開催(令和3年10月14日) ・札幌試行錯誤、コンテンツ活用促進事業費補助金(自主事業) クリエイティブ産業に従事する市内クリエイターの活動を応援し(助成金等)、クリエイター自らが商品やサービスの新しい価値づくりに挑戦する機会を創出した。 ・コーディネーターやアドバイザーによる情報提供 コーディネーターによる相談対応と、より専門的な情報提供のため各アドバイザーによる情報提供を行い、プロジェクトの推進を図った。 (1)相談対応件数 56件(他産業より39件、クリエイターより17件)再掲 (2)アドバイザー活用実績 2件(対応:クラウドファンディング担当の岡山ひろみ氏) ・ロケーションウエディング事業内の販売チャンネル(令和3年8月11日) ・ブックカバーデザインを再利用した紙箱DIYプロジェクト(令和4年3月2日) <p>③有能なクリエイター、プロジェクトの発掘</p> <p>クリエイティブ関連イベント等に積極的に参加することで企業やクリエイターとの関係構築を図り、各市場の動向や新しい情報の収集を行いつつ、新たなプロジェクトやクリエイターの発掘を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)プロジェクト創出支援 4件(再掲) (2)新規登録クリエイター 73人 	<p>イベント開催等によるプロジェクト創出支援のほか、各団体や札幌市との連携、事業により、札幌へのクリエイター及びクリエイティブ企業の誘致に取り組み、プロジェクト登録に繋がった。また、入居プロジェクトメンバーへのヒアリングから、補助金等の情報提供と活用に積極的に取り組むことができた。</p>
--	---	--

	<p>④情報発信 有望なプロジェクト等の情報をホームページやイベント等で発信することで、クリエイターや企業による新たなプロジェクトの創出やプロジェクト推進に対する意欲を喚起した。</p> <p>・ICCホームページの情報発信 PICK UPページ内でプロジェクトやクリエイティブ産業に関する情報を発信した (1)ウェブ記事 12件</p> <p>⑤プロジェクトの支援活動 コーディネーターによるプロジェクト進捗状況の把握やマネジメントに関する支援のほか、アドバイザー制度を設け、専門的な見地から助言を仰ぐ環境を整えた。 また、「図書・情報館」や「SCARTS」などの相談窓口機能やレファレンスサービスを設けた関連施設との連携を強化し、プロジェクトに対する多角的な支援体制を構築した。 なお、ヒアリングにより知り得た情報は、漏えい防止のため厳重な保管に努める一方、札幌市からの求めに応じて報告ができるよう管理体制を整えた。</p> <p>⑥クリエイター登録制度 活動場所の提供や活動情報の発信、補助金やクラウドファンディング等による資金調達に関する情報の提供など、プロジェクトの推進を加速させるための支援策を積極的に行った。(登録件数63件)</p> <p>⑦財団自身によるプロジェクトの創出 コーディネーターによる、相談対応、ヒアリング、マッチング等のコーディネート業務を通じて、課題やニーズなどから必要に応じて助言し、プロジェクトの創出・支援を行った。</p>		
--	---	--	--

(6)付随業務	▽ 広報業務 ▼札幌市の施策と連動していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを明記した利用案内リーフレットを作成し、情報発信スペースに配架するとともに、企業訪問等の際に配布している。また、関係支援機関にも配布し、施設利用の呼びかけを行ったほか、近隣市町村にもリーフレットを配付し、札幌市外の関係者にもセンターの利用を呼びかけ利用促進を図った。 ▼産業振興センターのホームページは日本工業規格に基づくウェブアクセシビリティの適合レベルに準拠させている。今後もウェブアクセシビリティのさらなる向上に努める。 ▼指定管理者が行うセミナーやSPRの募集に係る情報を経済情報さっぽろ及びさっぽろ産業振興財団のFacebook等に掲載した(随時)。 ▼地下鉄駅コンコースに「創業塾」、「起業道場」のポスターを掲示した(随時)。 ▼札幌市関連施設などに、指定管理者が行うセミナー全般のリーフレットやチラシを定期的に配布した(月1回)。 ▼セミナー受講者などの登録者3,117名・2022年3月時点)向けにメールマガジンを発行した(月2回)。 ▼平成13年4月のICC開設以来、ICC専用のWebサイト(ドメイン:icc-jp.com)の運用を継続して行っており、ICCの取組などを発信する基本的機能に加え、クリエイターからの情報発信も可能な機能を備えるほか、クリエイターの登録・検索機能、施設や機材の貸出に関する検索・予約機能のほか、動画等のコンテンツ配信機能も備えている。 ▼ICCにおいては、企業・クリエイター等が登録するメールマガジン(配信数1,082件)、プロジェクトメンバー等のメーリングリスト(登録数384名)、ICC専用のFacebookページ等の配信システムを活用し、ICC開催イベントの告知など、クリエイティブ関連情報の提供に努めた。 <th data-bbox="1040 143 1294 1368" rowspan="2">リーフレット更新に際しては、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットやチラシは、イベント、セミナーの開催時や企業への訪問時に併せて配布するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点を持つ様々な情報発信機能を利用することにより、広く周知を図ることができた。 また、産業振興センターのホームページについて、日本工業規格の適合レベルに準拠する形で運用を行い、より見やすく利用しやすいホームページとすることができた。 <th data-bbox="1294 143 1485 1368">A B C D</th> </th>	リーフレット更新に際しては、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットやチラシは、イベント、セミナーの開催時や企業への訪問時に併せて配布するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点を持つ様々な情報発信機能を利用することにより、広く周知を図ることができた。 また、産業振興センターのホームページについて、日本工業規格の適合レベルに準拠する形で運用を行い、より見やすく利用しやすいホームページとすることができた。 <th data-bbox="1294 143 1485 1368">A B C D</th>	A B C D
			ホームページの活用みならず、イベントやセミナーの際にリーフレットを配布する等、効果的に周知活動を行っている。 ICCに関しては、ポータルサイト、メールマガジン、Facebook等の情報通信技術を積極的に活用し、多彩な情報提供に努めており評価できる
	▽ 引継ぎ業務 ▼平成26年度当初に管理物件のほか、各業務に係る関係書類を、条例、協定書、仕様書等に基づき、慎重に引き継ぎを受けた。 (継続指定のため、令和3年度においては引継ぎ業務なし)	利用者に不便をかけることなく引き継ぎを行うことができた。	

2 自主事業その他		A	B	C	D
▼ 自主事業 ▼ 企業活動を支える人材の育成に関する業務 企業の経営力強化や付加価値向上を図るために最も重要なものが「人材」であり、その人材を育成するメニューとして、「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」を、また、新たな産業の担い手となる創業者を支援するために、創業前段階から創業時支援に至るまで、創業のあらゆるステージに対応できるメニューとして、「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」を実施した。 ● 「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」 市内中小企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につながる実用的なセミナーとして「食品開発」、「食品衛生」、「海外販路拡大」、「人材育成(経営者向け含む)」など4分野全41講座を実施した。 ① 食品開発セミナー 1回 86名参加 味覚香料に関する専門家を講師に招聘した。 ② 食品衛生セミナー 7回 127名参加 コープさっぽろの品質管理責任者等を講師に招聘した。 ③ 海外販路拡大セミナー 2回 94名参加 マレーシアや台湾の実務経験豊富な専門家を講師に招聘した。 ④ 人材育成セミナー 31回 857名参加 財団の各拠点と連携を図り、ブランディングやデザイン、DX等の専門家を講師に招聘した。 ● 「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」 「創業支援施策紹介セミナー」、「創業塾」、「起業道場」、「さっぽろソーシャルビジネススクール」「起業志望者向け講座」等、創業のあらゆるステージに対応するきめ細かな講座を実施した。 ① 創業支援施策紹介セミナー 3回 143名参加 ② 創業塾・起業道場等 創業塾 5回 78名参加 起業道場 2クール 37名参加 さっぽろソーシャルビジネススクール 1クール 13名参加 創業希望者フォローアップセミナー 1回 18名参加 ③ 起業志望者向け講座 5回 190名参加		企業活動を支える人材育成に関する業務として、中小企業が直面する多様な経営課題等の解決につながる実用的なセミナーを提供することができた。 創業を目指す者を対象としたセミナーについては、創業ステージに応じたきめ細かな講座を開催することができた。 特に、創業塾及び起業道場、さっぽろソーシャルビジネススクールについては、受講者、講師を含め相互交流が図られ、創業に当たって不安を抱える者どうしのネットワーク作りにも寄与したものと考えている。 また、食品開発、食品衛生、海外販路拡大、人材育成セミナーの実施にあたっては、財団ならではの人脈やネットワークをフルに活用し、各種の専門家を講師として招聘し好評を得ることができたほか、高い集客にもつながった。 今後も、経済情勢や産業界等の受講ニーズを踏まえつつ、時宜をとらえたテーマによるセミナーの企画を行っていく。	自主事業については、承認内容と同一の事業の実施を確認した。 具体的な評価内容は以下のとおり。 企業活動を支える人材育成に関する業務については、財団が持つ幅広いネットワークを活用し、ニーズを捉えた効果的なセミナーの開催や受講後の継続的な支援を行うとともに、コロナ禍に伴う社会経済情勢の変化に合わせた新たなセミナーの企画に努めている。 一方で、受講率が6割弱となっており、自主事業収入が十分とは言えないことから、更なるニーズの把握と効果検証を踏まえたセミナーの企画を期待する。		

<p>▼SPR入居者に対する業務</p> <p>① 輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信 SPR入居企業に対する支援として、財団販路拡大支援部により海外展開やインバウンド対応ビジネスについて相談アドバイスを随時実施した。</p> <p>② 事業承継マッチング 創業コストの軽減、熟成した企業の存続を目的として、財団の持つネットワークを生かし、事業承継を希望する企業の情報提供及びその企業とのマッチング・コーディネートが出来る体制を整えた。</p> <p>③ 国内・海外販路拡大に向けたクリエイター等活用 SPR入居企業の販路拡大に係る相談対応を実施するとともにプロモーションの専門企業とのマッチングを実施した。</p> <p>④ SPRにおけるブランディング 入居企業として、企画企業や販路拡大支援企業、デザイナー企業を誘致し、SPRにおける共通ブランドを構築できるよう支援を行った。また、ブランディングのプロセスにおいては、ICCも関わり、多面的に支援を行った。</p> <p>⑤ SPR販路拡大推進事業 SPR入居企業の新商品リリースに際し、交流イベントでの発表や展示会出展等の支援を行うなど、販路拡大に繋がる取組を実施。</p> <p>⑥ 帝国データバンク等との連携 東京商工リサーチのTSR企業情報を取得し、SPR入居企業に企業情報を提供する体制を構築した。</p> <p>⑦ SPR入居者交流会の開催(卒業企業含む) SPRのみならず、ICC、エレクトロニクスセンターも交えた入居者交流会を実施し、ビジネスパートナーとの出会いの場を創出。</p> <p>⑧ 展示商談会への出展支援 各種展示会・商談会の開催情報の提供。展示会・商談会へのアテンド、会場におけるバイヤー等とのコーディネートを実施。</p> <p>⑨ SPRのSNSからの情報発信 SPRのSNSを活用して入居者のサービスやイベントなどの情報を積極的に発信した。</p> <p>⑩ 産業振興センター内での商品展示 SPR入居企業の活動内容及び成果等を、産業振興センター1階及び2階の展示コーナーに展示。</p>	<p>SPR入居者に対する業務として、インキュベーション施設であるSPRの入居企業に対し、専門家による相談窓口を開設し、相談対応を実施したほか、財団職員が外部創業支援機関と連携して、一次生産者やものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、ビジネスコーディネートを実施した。さらに入居企業に対する定期ヒアリングの結果や課題等を財団の各拠点で共有し、財団各拠点による集中的な支援を行った。</p> <p>これらの結果、入居企業が小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金(介護用ガウンの開発、アパレルの力で課題を解決するプロダクトの企画・開発案件で補助金額130万円)、プロモーション映像制作助成金(健康情報管理プラットフォームの普及・啓蒙にむけたプロモーション映像の制作・発信案件で、補助金額156万円)に採択されたほか、金融機関から資金調達(リフォーム・リノベーション、インテリア事業で融資実行額200万円)を受けられるようになった。</p>	<p>SPR入居者に対する業務については、入居者への情報提供・情報発信を継続的に実施しているほか、海外販路拡大に関する経験豊富な職員や外部の支援機関も活用した経営相談、販路拡大のためのビジネスマッチング、出展支援等を積極的に実施しており、入居企業が抱える課題解決に向けた確に対応している。その成果として、入居企業の円滑な資金調達や補助金採択など、入居企業の成長に寄与する成果を生んでおり、評価できる。</p>
---	--	--

<p>▼クリエイティブ産業の振興に関する業務</p> <p>(1) セミナー、ワークショップ、イベントの実施</p> <p>これまでに培った有力クリエイターやクリエイティブ系団体とのネットワーク等を活用し、若手クリエイターの人材育成やクリエイター同士のコミュニティ形成、他産業とのネットワーク構築などを目的としたセミナーやワークショップを開催した。また、クリエイターと他産業の連携事例やクリエイターのアイデア活用の事例を充実させることで、新たな価値を生み出すプロジェクトを創出した。さらに、市民がコンテンツ等に触れる機会も提供し、クリエイティブ産業への理解促進を図った。</p> <p>(ア) クリエイター支援に資するイベント クリエイター向けネットワーキング構築イベント(随時実施) ・令和2年度「コンテンツ活用促進事業費補助金」事例発表会(クロスガーデン:関係者のみ8名) ・「第1回映像サロン」(オンライン:18名) ・「ICCサロンDTM(デスクトップミュージック)」(オンライン:6名) ・「ICCサロン映像」(オンライン:10名) ・「ICCサロン映像(映画祭)」(オンライン:15名) ・「ICCサロン印刷」(オンライン:17名) ・「ICCサロン写真」(オンライン:14名) ・「ICCキャッチコピー&ポスターデザインコンペティション2021」オンライン授賞式&査査委員トークイベント(オンライン:99名) ・「ICCサロンライター」(オンライン:21名) ・「札幌試行錯誤(プロトタイプ報告会)」(クロスガーデン:関係者のみ13名)</p> <p>(イ) プロジェクト創出に資するイベント プロジェクト創出支援事業(随時実施) 財団のネットワークを活かした多面的な支援により、クリエイターや企業の出会いの場を提供し、クリエイターのアイデアの活用による新たなビジネスモデルの構築を図ることで、先進的なプロジェクトを創出・支援した。「札幌試行錯誤」「コンテンツ活用促進事業費補助金」</p> <p>■プロジェクト創出支援事業「札幌試行錯誤」(4件) クリエイター自らが商品やサービスの新しい価値づくりに挑戦する「札幌試行錯誤」を実施。採択アイデア(3件)のプロトタイプ制作に向けて、コーディネーターらによるブラッシュアップ(随時)や定期的なミーティング(5回)の他、3組合同の中間発表会2回(1/7,2/14)とプロトタイプ報告会(3/28)を実施した。次年度以降、プロトタイプはクリエイターのポートフォリオとして紹介する。助成額:1件につき25万円 ・募集期間:6月10日(木)~9月30日(金) ・採択件数:3件(8件応募)</p> <p>①「新しいウィンタースポーツ『Ninja Ski』(ニンジャスキー)」 提案者:北名勝正 国内外の非降雪エリアに住むウィンタースポーツを楽しみたい(興味がある)人々をターゲットに、新しいウィンタースポーツとして、スキーのような滑走具(足、膝、手に装着)3点セットとそれにマッチするスノーウエアのデザインを開発した。国内向け名称は『Quad Ski(クアッドスキー)』。今後は、レンタル用としてギア3点セットを10ヶ所のスキー場に置いてもらうことを目指す。</p> <p>②「Silicone Candle Stand」安全に楽しめる転倒しづらいキャンドルスタンド 提案者:伊藤千織(伊藤千織デザイン事務所) インテリアや癒しに関心のある20~40代の女性や個性的なデザインプロダクトのギフト市場をターゲットに、吸盤型の底面形状の倒れづらいディナーキャンドル用スタンド(Qタイプ)等を開発し、キャンドル使用の新たなシーンとして灯りを楽しむ心豊かな暮らし・ライフスタイルを提案した。今後は、最終デザインの確定と意匠登録の申請後、製造メーカーへの商品提案プレゼン等を行うとともに、提案内容のブラッシュアップを継続する。</p>	<p>クリエイティブ産業の振興を図るため、セミナー、ワークショップ、イベント等を年間16回(対面136名、オンライン、341名)実施した。イベント等の開催については、昨年度に引き続き、コロナ禍において新しいコミュニティ形成の在り方を検討しつつ、オンライン・対面・ハイブリッドなど、状況に応じた開催形態を取り入れて感染拡大防止に努めながら行った。</p> <p>プロジェクト創出に資するイベントとしては、クリエイターのビジネス化を応援する事業と、クリエイターと他産業企業の連携を支援する事業の2つの事業を軸に年間を通して展開し、クリエイティブをつくる側の支援(4件)、クリエイティブを活用する側の支援(7件)のプロジェクトを創出した。支援先の立場は異なるが、新しい価値を生み出すきっかけをつくることで、クリエイティブ産業におけるビジネス創出を図ることができた。</p> <p>また、「相談窓口」を通して、企業におけるデザイン活用の効果や重要性を伝えるとともに、デザイン等への投資(=クリエイターの人件費を削らない)を意識する機会をつくることで、企業のデザインリテラシーの向上を図った。</p>	<p>コーディネーターによる相談窓口を運用し、企業やクリエイターごとに適切な助言・マッチングを行うとともに、業種・職種問わず参加を集めるイベントを随時企画しており、企業のクリエイティブ活用の促進やクリエイターのコミュニティ形成等の観点からもクリエイティブ産業の活性化に寄与したものと評価できる。</p> <p>「札幌試行錯誤」では、財団の保持するネットワークを活用しながら、プロトタイプ作成や販路拡大等を適切にバックアップしており、新たなプロジェクトの創出に取り組んでいる。コンテンツ活用促進事業補助金の採択案件も含め、先行事例として市内外に発信していくことを期待する。</p>
---	---	---

③「あたらしい民話」

提案者:「あたらしい民話」事務局(堀内まゆみ・鼓代弥生・越智香奈江)
自分の住む地域の歴史や魅力(利点・難点)を知っている人々をターゲットに、地域の記憶や記録、及び個人一人ひとりのインタビューから集めたエピソードをもとに『民話』として言語化し(プロタイプは夕張・三笠炭坑編の絵本・フリーペーパー等)、その土地や人の魅力を再発見するサービスを提案した。今後は、ポジティブなインナーブランディングを行っていくためのサービスとして、民話の創作～絵本・フリーペーパーのアウトプットまでを一つのパッケージとして地方自治体等への提案を図る。

④令和2年度採択アイデアより正式にプロジェクト化「munecoプロジェクト」
令和2年度「札幌試行錯誤」採択アイデアより正式にプロジェクト化されたウェブサービス。乳がん患者だけではなく、家族や周囲の人々をターゲットに、がんについての情報を収集することができるコンテンツを発信中。メディアや団体・法人との連携などネットワーク構築を強化しながらマネタイズを目指す。

■「コンテンツ活用促進事業費補助金」から生まれたプロジェクト(7件)
北海道内の中小企業者が自社の経営課題を解決するために、札幌市内に本社のあるクリエイターと連携して、クリエイターが提案する『アイデア(コンテンツ等の力)』で経営の活性化を目指す取り組みを支援した。
・補助額:100万円(上限)・補助率:補助対象経費の1/2
・公募(一次):8月14日(金)～10月15日(木)
・公募(二次):11月9日(火)～12月6日(月)
・申請件数:7件(一次6件、二次1件)
・採択件数:7件(一次6件、二次1件)

[連携事例①]

事業名称:『日本酒とジェラート』相乗効果を生み出すブランディングと認知度UP

申請者:株式会社 アンザイ

連携クリエイター:札幌大同印刷株式会社

補助金確定額:785,000円(補助対象事業決算額:1,570,000円)

実施概要:

「日本酒とジェラート」という同一店舗でのブランディングを確立するために、コンセプトの再構築、ロゴマークの制作、メインビジュアルのトーン&マナー制作、ツール展開、イベントの企画立案を実施した。

[連携事例②]

事業名「北海道産スペルト小麦の普及・拡大に向けたブランディング事業」

申請者:GFL合同会社

連携クリエイター:株式会社コレクト

補助金確定額:350,000円(補助対象事業決算額:700,000円)

実施内容:

スペルト小麦の認知度向上と価値づくりを目指したブランディング構築を図るため、スペルト小麦のロゴ制作、加工商品のパッケージのデザインの制作、ウェブサイトの制作を行った。

[連携事例③]

事業名:クラウド営業支援ツールとWEBサイトモバイルUIの追加及びリプレイス

申請者:株式会社スギセン

連携クリエイター:株式会社パイロン

補助金確定額:1,000,000円(補助対象事業決算額:2,880,000円)

実施内容:

クラウド型の営業支援ツールを開発し、客が容易に閲覧できる電子カタログや商品を発注できるサービスを整え、客が迷わないUIサイトを構築した(ウェブサイト・モバイル)。

[連携事例④]

事業名:「タケダ製菓WEBプロモーションプロジェクト」
 申請者:タケダ製菓株式会社
 連携クリエイター:スタジオロッカ株式会社
 補助金確定額:500,000円(補助対象事業決算額:1,000,000円)

実施内容:

B to B だけではなく、消費者にダイレクトに伝わるプロモーション戦略の土台作りとして、自社で運用可能なメディアを選定するとともに、動画コンテンツを始めとしたコミュニケーションツールに活用できるキャラクターを開発し、商品及びブランドイメージ戦略の方向性を策定した。

[連携事例⑤]

事業名:「北海道発ヴィーガン/グルテンフリースイーツ専門店のWEBとパッケージのリブランディングプロジェクト」
 申請者:株式会社TREASURE IN STOMACH
 連携クリエイター:commono株式会社
 補助金確定額:558,206円(補助対象事業決算額:1,116,413円)

実施内容:

ネットショップに掲載されてる商品情報、そのほかYouTube やnote に掲載している関連コンテンツの更新が一目でわかるよう工夫したUI/UX のサイトを作成し、ブランドサイトと同じトーン & マナーで統一された商品パッケージのデザイン・ルールを設定した。

[連携事例⑥]

事業名:「30周年ブランドのリニューアルデザイン」
 申請者:有限会社ラ・レトリなかしべつ
 連携クリエイター:株式会社インプロバイド
 補助金確定額:335,000円(補助対象事業決算額:670,000円)

実施内容:

フラッグシップ商品の「フローズンヨーグルト」の再ブランディングを図るため、パッケージデザインのリニューアルと宣伝素材としてPOPを制作し新たな世界観を表現した。

[連携事例⑦]

事業名:「キャラクターモデル制作事業」
 申請者:株式会社 Lim.
 連携クリエイター:株式会社エクスデザイン
 補助金確定額:200,000円(補助対象事業決算額:400,000円)

実施内容:

就労継続支援の事業所内に自然に溶け込みコーチングの役割を担うことができる事業所オリジナルのイメージキャラクターモデルを制作した。

(ウ) その他

クリエイティブ産業の情報発信(随時)
 入居者や登録プロジェクト、登録クリエイター、そしてクリエイティブ産業に関連する様々な情報を定期的に発信した。

①クリエイター等の作品等を展示(随時)

- ・入居プロジェクトのポートフォリオ等(紙媒体、プロダクト等)
- ・クリエイターのポートフォリオ等(紙もの、プロダクト、動画等)
- ・プロジェクトのプロダクトや活動紹介(「しくみ」「北紙道」)等
- ・コンペティション受賞、入選作品(キャッチコピー・ポスターデザイン)

<p>②ウェブ記事の取材、発信、SNS活用等(随時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターの活動紹介 ・クリエイティブ系団体の活動紹介 ・プロジェクトの活動紹介 ・企業とクリエイターのコラボ事例の紹介 ・ICCサロンシリーズの紹介 <p>ICCの支援機能の拡張(随時) 新たなクリエイターの発掘、企業によるクリエイティブ活用の醸成、クリエイターと企業のマッチング等を目的としたICCの支援メニューを強化した。</p> <p>③クリエイター登録制度の運営・情報収集(随時) 新規クリエイター登録 令和3年度:73人(令和元年度からの累計:180人)</p> <p>④相談窓口の運営・情報収集(随時) クリエイターや企業等からの相談件数:56件</p> <p>[内訳]※相談者複数対応あり 企業からの相談:39件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援、資金調達、助成金等について 19件 ・自社・商品(サービス)のブランディングについて 9件 ・自社・商品(サービス)のプロモーションについて 8件 ・新商品、新サービスの開発について 3件 <p>クリエイターからの相談:17件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品・新サービスの開発について 5件 ・自社商品(サービス)の契約について 2件 ・企画案の相談 2件 ・YouTubeに関する技術的な相談 2件 ・ICCについて知りたい(支援内容や入居など)2件 ・自社・商品(サービス)の販促について(セールスプロモーション)1件 ・他のクリエイターを探してる 1件 ・支援・資金調達、助成金、クラウドファンディング等について 1件 ・クリエイターとして自立するための相談 1件 <p>(2) コーディネーターの起用 ICC利用者やコンテンツを活用した付加価値向上等を志向する企業からの相談に対応した。また、クリエイターや企業訪問等を積極的に行い、新たなクリエイターや企業の発掘に努め、クリエイターと企業のネットワーク構築や連携プロジェクトを創出するためのマッチング支援などを行った。</p> <p>コーディネート業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターや企業等からの相談対応(合計56件)(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 内訳:他産業からの相談 39件 クリエイターからの相談 17件 ・クリエイターと他産業のマッチング件数 6件 (デザイナー紹介1件、ライター紹介1件、映像クリエイター紹介1件、販促グッズ・商品パッケージの制作2件、イベント協力1件) ・プロジェクト創出件数 4件(再掲) ・クリエイターの発掘、新規開拓 クリエイター登録件数 令和3年度:73人(令和元年度からの累計:180人) (再掲) 		
---	--	--

<p>(3)インターネットを活用した映像配信等による情報発信事業</p> <p>ICCのWebサイトやICC専用のYouTubeチャンネル、その他専用のSNS等で、イベントの様子やプロジェクトの活動内容を発信した。ICC独自のウェブコンテンツを充実させることで、ICCやプロジェクトメンバーの取組をわかり易くPRした。また、産業振興センター利用者など市民に向けた情報発信の一環としてデジタルサイネージや展示スペースを設け、ICCやプロジェクトメンバー等の取組を紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ記事 12本 ・YouTube動画 2本 ・SNS(Facebook, Twitter)発信 31,542回 ・展示スペースを設けた発信 3回 <p>(「北紙道」プロジェクトの商品展示(10/1-10/30)、ICC印刷物振り返り展(12/9-1/13)、ICCキャッチコピー & ポスターデザインコンペティション2021入賞作品」の展示(1/26-3/22))</p> <p>▼その他の業務</p> <p>① 食品関連企業とクリエイターとのマッチングイベントの開催 当財団の持つ食品関連企業とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場の創出。 名称:食×映像マッチングフェスin札幌(40名が参加) 日程:7月27日 場所:札幌市産業振興センターセミナールーム</p> <p>② 食品関連企業とIT企業、クリエイターとのマッチングイベントの開催 当財団の持つIT企業等とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出した。 名称:札幌イノベーションセミナー(52名が参加) 日程:3月9日、3月15日 場所:札幌市産業振興センターセミナールーム</p> <p>▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理の第三者委託は市内企業に発注した。 ▼封筒の印刷は社会福祉法人に発注した。 ▼夜間・土日の受付業務にはシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用機会を確保した。 	<p>市内企業等の活用に関しては、第三者委託は、市内中小企業者にするとともに、高齢者雇用を積極的に進めるため、土日、夜間の窓口業務をシルバー人材センターへ委託したほか、福祉政策に配慮するため印刷物を社会福祉法人への発注を行った。</p>	
---	--	--

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

▼ 第1回目

実施方法	令和3年10月1日～10月31日（31日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答203件
結果概要	総合的な満足度85%、窓口対応84%、施設の利便性80%と、仕様書の要求水準である80%以上は満たしたが、財団が目標とする指標（90%）には若干届かなかった。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 駐車料金が低い、部屋の場所が分かりにくい、付帯設備の使い方が分かりにくい、トイレが古い・臭いが気になる、喫煙スペースが欲しい等の意見があった。</p> <p>【対応】 ・駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としており、ともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。 ・館内2か所にデジタルサイネージを設置し、館内マップや各室で行われる催事一覧、入居企業情報等を掲載した。 ・トイレについては消臭剤を設置するとともに、防犯対策として非常呼び出し装置を導入した。 ・付帯設備や貸出備品について、使用マニュアルを作成し、利用者に案内を行っている。 ・喫煙所については要望の多い項目であるが、コロナウイルスの感染拡大防止を図るため休止しているものであり、感染対策のため当面の間は休止する旨案内し、理解を求めている。</p>

▼ 第2回目

実施方法	令和4年3月1日～3月31日（31日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答203件
結果概要	総合的な満足度94%、窓口対応92%、施設の利便性88%と、前回調査より上回り、総合的な満足度については、財団が目標とする指標（90%）を達成することができた。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 体育実習室のフットサルゴールが重くて出しにくい、貸室の音響セットが古い、部屋を予約する際インターネットから手続きができるようにしてほしい、駐車料金が低い・利用者であれば無料にしてほしいといった声があった。</p> <p>【対応】 ・フットサルゴールを軽量のものに更新した。 ・音響セットについて、マイクアンプセットとプロジェクタを更新することとしている。 ・インターネット予約ができるようシステムを構築中であり、準備が整い次第、ホームページからの予約受付を開始する予定としている。 ・駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としており、ともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。</p>

10月と3月に利用者アンケートを行った。1回目では、総合満足度が85%、窓口対応が84%。2回目は、総合満足度が94%、窓口対応が92%という結果であり、仕様書における要求水準は達成することができた。なお、利用者からの要望のうち、対応できるものについては直ちに着手し、改善を図った。また、アンケート結果については館内の見やすい場所に掲示した。施設予約について、新予約システムを導入した。R4年度中には予約システムを活用した予約の利便性向上を図られるよう取組を進める。

A	B	C	D
			施設利用者からのアンケート結果については、1回目・2回目ともに総合満足度が本市の要求水準（総合満足度80%、接遇満足度80%）を超える結果となっており、特に2回目については、財団の目標とする90%を達成した。 アンケートで抽出された要望には迅速に対応しており、独自に環境整備にも取り組むなど、利用者寄り添った対応が行われている。今後もアンケート結果の検証から利用者のニーズを的確に捉え、利用者目線に立った施設運営による満足度の更なる向上に努めていきたい。 また、新予約システムに関しては、早期にオペレーションを習得し、システム上の受付体制を確立すること。

4 収支状況

▽ 収支 (千円)				A	B	C	D
項目	R3年度計画	R3年度決算	差(決算-計画)				
収入	182,937	179,434	▲ 3,503				
指定管理業務収入	143,323	141,573	▲ 1,750				
指定管理費	51,793	51,793	0				
利用料金	86,730	84,694	▲ 2,036				
その他	4,800	5,086	286				
自主事業収入	39,614	37,861	▲ 1,753				
支出	182,679	183,872	1,193				
指定管理業務支出	143,065	146,010	2,945				
自主事業支出	39,614	37,862	▲ 1,752				
収入-支出	258	▲ 4,438	▲ 4,696				
利益還元			0				
法人税等			0				
純利益	258	▲ 4,438	▲ 4,696				
▽ 説明							
<p>▼利用料金収入は、コロナウイルス感染拡大の影響に伴う利用減などにより、計画より2,036千円の減となった。</p> <p>▼自主事業収入についても、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受講者数が伸び悩んだため、計画より1,753千円の減となった。</p> <p>▼指定管理業務支出については、コロナウイルス対策等に係る経費執行に伴い、計画より2,945千円の増となった。</p> <p>▼自主事業支出については、予算の効率的な執行のため、計画より1,752千円の減となった。</p>							

コロナウイルス感染拡大の影響に伴う利用減などにより指定管理業務および自主事業収入は計画値を下回る結果となった。

支出については、経費削減に努めたものの、全体の収支については、マイナスとなった。

今後は、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するための営業活動を強化し、安定的に利用者を獲得することで収支の改善に努めていく。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用料金の減少や、セミナー受講者数の減少による自主事業収入減などから、全体としての収入は減っている。一方で、指定管理業務支出については前年より支出が大きくなっており、効率的な予算執行が求められる。

今後も、引き続き予算の効率的な執行を心掛けるとともに、指定管理業務、自主事業ともに経費削減に努めていただきたい。

<確認項目> ※評価項目ではありません。

▽ 安定経営能力の維持		適	不適
▼利用料金収入の確保及び経費節減などの効率的な予算執行等により安定した収支を確保している。			
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応		適	不適
▼各条例の規定に則り、全て適切に対応した。			
▼情報公開請求は無かった。			
▼協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。			

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>産業振興センターの貸室における年度稼働率は40.4%となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、稼働率が低調に推移し、目標の80%には達しなかった。</p> <p>また、施設運営に当たっては、特に大きな事故、故障、苦情もなく、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた。利用者アンケートの総合満足度として、1回目85%、2回目94%、接客に関する満足度は、1回目84%、2回目92%と高い評価が得られ、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた(札幌市の要求水準は80%)。</p> <p>次に、施設利用に関する業務については、館内2か所にデジタルサイネージを新設し、館内マップや各室で行われる催事一覧、入居企業情報等を掲載したほか、指定管理者独自の取組として、体育実習室の暖房機やトイレの給湯配管、GHPの室外機、防犯入退室設備等の修繕を実施したほか、トイレの防犯対策として非常呼出装置を新たに設置した。加えて、SPRの無窓室(Cルーム)の明るさを向上させるため室内の照明をLEDに変更したほか、3階SPRのラウンジ改修を行いWi-Fi等を導入し、入居者がミーティングやソロワーク、ランチやリフレッシュなどに使えるよう利用しやすい環境整備を図った。</p> <p>また、産業振興センターのホームページについては日本工業規格JISの適合レベルに準拠させ、ウェブアクセシビリティの向上を図った。</p> <p>さらに、企業活動を支える人材育成や創業支援に関しては、中小企業が直面する多様な経営課題等の解決につながる実用的なセミナーとして「食品衛生セミナー」、「海外販路拡大セミナー」、「人材育成セミナー」など41講座を開催する中で、財団の各拠点と連携し、食品開発及び海外展開、DXをテーマとするセミナーや新型コロナウイルス対策の休業補償制度や労務に係る法改正への対応等に関するセミナーを展開した。創業セミナーとして、「創業塾」、「起業道場」、「さっぽろソーシャルビジネススクール」、「創業希望者フォローアップセミナー」、「起業志望者向け講座」などきめ細かな講座を開催。これらセミナーの実施にあたっては、財団職員の人脈を活用し講師を選定するなど財団ならではの各拠点間の人材力、ネットワーク力をフルに活用した。</p> <p>次に、SPR入居企業への支援については、財団の強みである人材力(IM、販路拡大支援部、中小企業支援センター、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等)を活かし、各拠点からなる専門家チームによる集中的な支援を行い、入居起業が抱えるさまざまな経営課題等の解決に繋げることができたことに加え、金融機関や行政機関等から資金調達を受けるなど、入居企業の成長に大いに寄与することができた。また、入居率向上の取組として、積極的なPR活動を行った結果、R3年度は5件の新規入居があり、3月末時点において18部屋中15部屋入居となり、入居率が83%まで向上した。</p>	<p>貸館業務については、目標としている稼働率80%を達成できるよう、利用者の実態調査やニーズについて調査を行い、その結果を踏まえ、DM送付やポスティング、SNSによる情報発信、広告展開等を実施することで、既存の利用者のみならず、新規利用者の獲得に繋げていく。加えて、貸出備品や設備についても要望をもとに更新するなど様々な手法を用いて利用促進を図るとともに、産業振興センターの設置目的に沿った利用促進にも力を入れていきたい。また、施設予約についても、令和4年度中に予約システムを活用しホームページによる予約受付を開始できるよう取組を進め利便性の更なる向上を図る。さらに、施設利用者の満足度についても財団が目標としている90%を今後も維持できるよう、利用者への更なるサービス向上に努めていく。</p> <p>企業活動を支える人材育成や創業支援については、財団の各拠点と連携し、各種人材育成セミナーのほか、市の施策的に必要なセミナーやポストコロナを見据えたセミナー等を新たに組み入れることとする。</p> <p>SPR入居企業への支援については、財団の強みである各拠点(産業振興センター、エレクトロニクスセンター、中小企業支援センター、ICC)の特性を活かし、拠点間における連携強化を深めていくとともに、これまで財団が培ってきた国、道、近隣自治体、各種関係団体、企業等との幅広いネットワークを駆使したSPR入居企業へのソフト支援、入居候補者の発掘、効果的なセミナーの実施等に取り組んでいく。実施にあたっては、来年度も引き続き、財団の各拠点の職員が、外部支援機関や士業等の専門家とともに、入居企業のニーズに合わせた専門家チームを編成し、集中的に経営支援を行っていくことで、入居企業・卒業企業をさらなる成長に導く。今後とも、入居企業に寄り添った支援を展開することとしている。</p>

<p>次に、ICC施設運営では、大きな部屋から小さな部屋に移転した企業があったため、クリエイティブルームの入居率は60.4%(面積ベース。令和2年度83.2%)に低下した。</p> <p>また、クロスガーデンでの情報発信については、感染拡大を受けたイベントの開催制限はあったものの、展示スペースを拡張し、そこで入居者やクリエイター企画のプロジェクト活動を紹介することで、定期的にクリエイティブ産業に関する情報発信を行った。</p> <p>イベント等の開催については、コロナ禍においてオンライン開催という制限が多かったが、比較的参加者同士でのコミュニケーションが取りやすいアプリを活用したり、対面では調整しにくい東京のゲストを招くなど、臨機応変に対応することで、新しいネットワークの構築が図れるよう工夫した。</p> <p>自主事業については、年間を通して、目的別に大きく「札幌試行錯誤」「コンテンツ活用促進事業費補助金」の2事業を実施し、クリエイティブを作る側、使う側、両方の事例を創出した。</p> <p>両事業とも、財団各部署や外部団体との連携強化を図ることにより、昨年度に比べ、申請件数、採択件数が伸びる結果となった。「試行錯誤」申請件数4件増、採択件数2件増、「補助金」申請件数1件増、採択件数2件増。</p> <p>ICCの「相談窓口」を活用した相談は56件(昨年度より22件減)であったが、企業からの相談(39件)のなかで、「コンテンツ活用促進事業費補助金」の申請を検討している企業からの相談件数(19件)は、過去最高であった。このことより、補助金をきっかけにクリエイター連携を検討する企業が一定数することが伺える。一方で、補助金の締切以降、実際に「クリエイティブ活用」「クリエイター連携」を企業の経営課題の解決策ととらえ、相談にくる企業はほぼいかなかった。このことより、補助金なしで、クリエイティブに投資をする意識のある企業が少ないことが伺える。</p> <p>企業とクリエイターのマッチング成立は6件であった(昨年度より9件減)。</p> <p>また、市民がコンテンツに触れる機会として、ICCでの展示や、ウェブ記事の発信、SNSの活用など、様々な手法で随時情報発信を行った。特に、クロスガーデンの展示スペースにて、入居者の活動を紹介したり、クリエイターによる企画プロジェクトの紹介をするなど、定期的にクリエイティブ産業に関する情報発信を行った。</p>	<p>ICC施設運営においては、クリエイティブルームの入居率の向上とクロスガーデンを活用した情報発信の強化に努めていく。</p> <p>自主事業においては、昨年度に引き続き、札幌市におけるクリエイティブ産業の振興拠点となるよう、クリエイティブを作る側、クリエイティブを活用する側双方に対して、それぞれ必要な支援を提供していく。</p> <p>特に、クリエイターの創造性を広く発揮できる機会を継続的に創出し、かつ企業側も継続的にクリエイティブをビジネスに取り入れていく必要があるため、これらを達成させるために、次年度はクリエイターが参加できるコンペの実施やデザインリテラシーの向上を目的としたセミナー等の開催、さらに、コンペと連動した新しい補助金の実施により、クリエイティブ産業の振興を様々な手法により図っていききたい。</p> <p>「ICC相談窓口」については、企業からの相談(クリエイティブ活用や商品デザインのブランディング等)、クリエイターからの相談(他ジャンルのクリエイターの紹介、企画に対する相談等)の両方を兼ねているが、本年度は、補助金活用を検討する企業からの相談に偏っていた。</p> <p>しかしながら、補助金の締切以降、相談件数やマッチング件数が減ったことから判断すると、企業が経営において、クリエイティブ活用に意欲的ではあるものの、実際に投資としてクリエイティブを導入し活用する準備や知識が整っていないとも考えられる。</p> <p>これは、デザイン等を活用して、商品やサービスの付加価値向上を図った成功事例が市内に少なく、企業側が成功体験を身近に感じるができなかったり、企業とクリエイターが出会い交渉するという機会が圧倒的に少ないこと等が要因であると思われる。</p> <p>次年度は、補助金申請に関わらず、「クリエイティブ活用」「クリエイター連携」を実際に検討する企業に対して、支援可能な事業を紹介したり、マッチングの機会を提供することで、企業によるデザインリテラシーの浸透を図りたい。また、昨年度に引き続き、外部団体(※)との連携を強化していくことで、各団体の取組との相乗効果を図っていききたい。</p> <p>※外部団体：SCARTS(相談窓口)、図書・情報館、オープンネットワークラボ北海道、よろず支援拠点、札幌アートディレクターズクラブ、札幌コピーライターズクラブ、大学短大専門学校等</p> <p>次年度も引き続き、クロスガーデン展示スペースを活用した情報発信を強化することで、クリエイティブ産業の効果を見える化していきたい。特に、産業振興センター利用者であるビジネスパーソンに向けて、ブランディング効果とデザインの関係性を訴求できるような企画展示を検討し定期的に実施していきたい。</p>
【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>平成26年度から指定管理者として管理運営を行っているが、財団が過去に同施設の管理運営を行っていたことを含め、これまで蓄積してきた施設管理のノウハウを活かし、また利用者ニーズを的確に捉えながら、市民サービスの向上に資する施設管理が行われていた。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、クリエイティブ産業の振興等に関して、幅広いネットワークやノウハウを活用した効果的な事業展開が行われていた。</p> <p>令和3年度においては、交流会やミーティング等を実地とオンラインのハイブリットで開催したほか、各室におけるインターネット環境整備を行いオンラインでの活動を促進したり、感染対策を徹底の上、セミナーや交流会を開催し、企業やクリエイターとの連携を高める場を提供し集中的な支援を行った結果、SPR入居企業が小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金に採択された。</p> <p>上記のように、令和3年度においては新型コロナウイルスの影響により令和2年度に引き続き、企業支援の機会は少なくなってはいるものの、一定程度の成果は出している。</p>	<p>貸館業務については、引き続き目標稼働率の達成に向けて、継続利用者の確保や新規利用者の開拓に向けた取組を積極的に実施するほか、市民ニーズを的確に捉え、これを施設の在り方に反映させ、更なる市民サービス向上に努めること。</p> <p>令和3年度においては、令和2年度に続き、新型コロナウイルス等の影響により全体としての稼働率が低下していた。今後は、上記影響を受けつつも、稼働率向上に向けた従来の取組や、設備の更新を含めた利用者確保につながる新たな取組を積極的に行うこと。</p> <p>また、SPRの運用業務について、入居企業の発掘のための取組を強化しつつ、施設が担うべき機能の1つである創業支援に関する取組を更に強化していくこと。</p> <p>さらに、人材育成、コンテンツ産業の振興等に関する取組についても、財団がこれまで築き上げてきたネットワークを引き続き活かし、財団の強みでもある各拠点との連携、新たな支援策の検討等の取組を通じて、効果的な企業活動の支援を行い、今後も施設の設置目的である産業全体の活性化に一層寄与するよう努めること。</p>

